



2020年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2020年5月29日

上場会社名 夢展望株式会社

上場取引所

東

コード番号 3185 URL <http://www.dreamv.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 濱中 真紀夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 田上 昌義

TEL 072-761-9293

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日

2020年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,871	13.8	71		175		169		169		175	
2019年3月期	6,917	36.3	179		253		268		268		266	

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	14.46	14.46		4.5	0.9
2019年3月期	23.67	23.67		8.0	2.6

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,684	376	376	10.2	32.02
2019年3月期	4,026	559	559	13.9	47.64

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	26	104	44	790
2019年3月期	252	521	1,073	823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

新型コロナウイルスの感染拡大が連結業績に与える影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから2021年3月期の連結業績予想については未定としています。今後、状況が収束し合理的な業績予想の算定が可能になった時点で、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	11,748,000 株	2019年3月期	11,748,000 株
2020年3月期	76 株	2019年3月期	50 株
2020年3月期	11,748,000 株	2019年3月期	11,327,950 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

2020年6月5日(金)機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 会計方針の変更	11
2. セグメント情報	11
3. 企業結合	14
4. 1株当たり情報	16
5. 後発事象	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな回復基調が持続していた中で、米中の経済摩擦の激化や英国のEU離脱に加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響により、足元で大幅に下押しされ先行きの不透明感が急速に広がり、厳しい状況になっております。

当社グループの中核事業が属するアパレル小売業界におきましては、同業他社や他業態との競争激化が進む中、消費者の節約志向は依然として根強く継続しているものと思われ、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような市場環境の下、当社グループの中核事業であるアパレル事業におきましては、商品の企画・生産の精度向上、自社ECサイトのリニューアルやアプリ・SNS戦略を強化するなどの進化を図るとともに、新しい顧客層に向けたブランドをオープンするなど新しい取り組みも開始いたしました。しかしながら、春先の不安定な天候、夏から秋にかけての記録的な大雨や度重なる台風の接近・上陸、冬季においては記録的な暖冬となるなどの天候の影響を受けて、アパレルの季節性商品の販売計画が想定を下回る進捗となりました。さらに2020年2月以降においては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が起これ、日本国内においても感染が拡大する中、政府・地方自治体の緊急事態宣言が発令され、国民を対象とする外出自粛要請、百貨店やショッピングセンターなど多くの小売店舗の休業や営業時間短縮など過去に類をみない事態が発生いたしました。この新型コロナウイルス感染拡大の影響により、アパレル事業においては、中国やイタリアなど海外からの仕入商品の納期遅延が発生し仕入計画に大きな狂いが生じ、また、消費者の外出自粛による購買意欲の低下、来店客数の激減、店舗の休業など大きな影響を受けました。

ジュエリー事業におきましては、新商品投入や経営改善の効果により上半期は好調に推移してはりましたが、消費税増税の影響を受けて苦戦いたしました。そして、2020年2月以降は、新型コロナウイルス感染拡大による休業による影響を受けて厳しい状況となりましたが、それでも上半期の好調が奏功し、当社グループに参画して以来初めて通期で営業黒字を計上することができ、前期を大きく上回る業績となりました。

玩具事業におきましては、依然として厳しい経営環境の中で、主要取引先との良好な関係を継続することに努め、また、新規開拓も行ったことにより、好調を維持することができました。年度末には、中華圏における新型コロナウイルス感染拡大により、商品生産工場が稼働停止し出荷遅延が発生するなどの影響を受けましたが、現在は回復してきております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上収益は7,871百万円(前期比13.8%増加)、営業損失は71百万円(前期は営業損失179百万円)、親会社の所有者に帰属する当期損失は169百万円(前期は親会社の所有者に帰属する当期損失268百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(アパレル事業)

アパレル事業は、当社及び連結子会社であるナラカミーチェジャパン株式会社が行っている事業であり、当期においては、連結子会社化したナラカミーチェジャパン株式会社の加入により売上収益は前期を上回る数値となっておりますが、不安定な天候の影響や新型コロナウイルスの影響により、利益については前期を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度のアパレル事業の売上収益は5,540百万円(前期比25.9%増加)、営業利益は53百万円(前期比79.5%減少)となりました。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業は、連結子会社である株式会社トレセンテが行っている事業であり、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っております。当期においては、新商品投入や経営改善の効果により上半期は好調に推移してはりましたが、消費税増税の影響を受けて苦戦いたしました。そして、2020年2月以降は、新型コロナウイルス感染拡大による休業による影響を受けて厳しい状況となりましたが、それでも上半期の好調が奏功し、当社グループに参画して以来初めて通期で営業黒字を計上することができ、前期を大きく上回る業績となりました。

以上の結果、当連結会計年度のジュエリー事業の売上収益は1,168百万円(前期比10.7%増加)、営業利益は156百万円(前期は営業損失84百万円)となりました。

(玩具事業)

玩具事業におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、中華圏における人件費の高騰という、依然として厳しい環境にはありますが、主要取引先との良好な関係を継続することに努め、また、新規開拓も行ったことによ

り、好調を維持することができました。年度末には、中華圏における新型コロナウイルス感染拡大により、商品生産工場が稼働停止し出荷遅延が発生するなどの影響を受けましたが、現在は回復してきております。

以上の結果、当連結会計年度の玩具事業の売上収益は1,129百万円（前期比17.9%減少）、営業利益は44百万円（前期比56.9%減少）となりました。

（コンサルティング事業）

コンサルティング事業におきましては、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務を行っております。

以上の結果、当連結会計年度のコンサルティング事業の売上収益は32百万円（前期比62.2%減少）、営業損失は2百万円（前期は営業利益6百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

① 総資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ341百万円減少し、3,684百万円となりました。

② 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて384百万円減少し、3,148百万円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が293百万円、棚卸資産が38百万円減少したこと等によるものであります。

③ 非流動資産

当連結会計年度末における非流動資産は、前連結会計年度末に比べて42百万円増加し、535百万円となりました。この主な要因は、IFRS第16号「リース」の適用等により有形固定資産が42百万円増加したこと等によるものであります。

④ 負債合計

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、3,308百万円となりました。

⑤ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて228百万円減少して2,810百万円となりました。この主な要因は、IFRS第16号「リース」の適用を主要因に、有利子負債が131百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が190百万円、引当金が130百万円減少したこと等によるものであります。

⑥ 非流動負債

当連結会計年度末における非流動負債は、前連結会計年度末に比べて69百万円増加して497百万円となりました。この主な要因は、IFRS第16号「リース」の適用等により有利子負債が95百万円増加し、その他の非流動負債が10百万円減少したこと等によるものであります。

⑦ 資本

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて183百万円減少して376百万円となりました。この主な要因は、その他の資本性金融商品が600百万円増加したものの、IFRS第16号「リース」の適用により期首利益剰余金が608百万円減少したこと及び当期損失を169百万円計上したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、790百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は26百万円（前期は252百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少が256百万円あったこと及び税引前当期損失175百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は104百万円（前期比416百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が23百万円及び無形資産の取得による支出が97百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は44百万円（前期比1,029百万円減少）となりました。これは主に、リース負債の返済による支出が343百万円、短期借入金純減額が107百万円及び長期借入金の返済による支出が104百万円あったものの、その他資本性金融商品の発行による収入が600百万円あったことによるものであります。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大が連結業績に与える影響を合理的に算定することが困難なことから2021年3月期の連結業績予想については未定としています。今後、状況が収束し合理的な業績予想の算定が可能になった時点で、速やかに開示いたします。

現時点において、当社グループの中核事業が属するアパレル小売業界は、新型コロナウイルス感染症による消費者の節約志向は継続することが予想され、百貨店やショッピングモールの商業施設の営業時間の短縮や営業休止、さらには国内インバウンド需要の低迷、外出自粛による消費マインドの冷え込み等に伴う消費需要の落ち込みについては、回復するには一定の期間を要するものと予測され、引き続き厳しい環境が続くものと思われま

す。このような環境のもと、引き続き、MD（マーチャンダイジング）・商品企画の充実化、SPA戦略の強化、店舗別の販売戦略の強化など各種施策を継続し、中核事業の発展に努めてまいります。当社のミッションとして掲げる「夢展望らしいカワイイ、カッコいいを安心して手軽に楽しんでもらい新たな顧客＝ファンを創造すること」をさらに深化させるため、お客様の求める商品の企画力向上はもちろんのこと、お客様に訪問していただくサイトやSNSのビジュアル面を強化し、見ているだけでワクワクするような、そして、より楽しんでお買い物をしていただけるような大幅なイメージ刷新を行ってまいります。また、多様化するお客様の消費行動に対応すべく、SNSを強化すること等によりお客様とのコミュニケーションを増やし、多くのお客様にアクセスしていただくための仕組みも大幅に刷新してまいります。

また、グループ各社にも情報やノウハウを共有し、グループ全体の拡大に取り組んでまいります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症により中国生産工場の停止により商品調達の遅延などが発生し、営業損失及び当期損失を計上し、また、金融機関からの借入金におけるコベナント（財務制限条項）の抵触による返済条項の履行の困難性が見込まれ、複合的に勘案した結果、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は見受けられません。

しかしながら、金融機関からの新規の借入による資金調達や来期の業績改善施策の実行、更には親会社からのファイナンス支援の実行並びに新株予約権の行使により資本の増強を図ることにより、当該事象及び状況は解消される見込みであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上ならびにグループにおける会計基準統一を目的として、2018年3月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位:千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び預金		897,595	859,595
営業債権及びその他の債権		836,824	543,116
棚卸資産		1,698,769	1,660,480
その他の流動資産		99,475	85,014
流動資産合計		<u>3,532,664</u>	<u>3,148,207</u>
非流動資産			
有形固定資産		60,145	102,225
無形資産		128,784	148,053
その他の非流動資産		304,595	285,705
非流動資産合計		<u>493,525</u>	<u>535,984</u>
資産合計		<u><u>4,026,189</u></u>	<u><u>3,684,191</u></u>

(単位:千円)

注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	631,304	441,219
有利子負債	1,771,442	1,902,459
未払法人所得税	10,301	2,383
引当金	275,266	144,467
その他の流動負債	350,428	319,873
流動負債合計	3,038,743	2,810,404
非流動負債		
有利子負債	111,229	206,624
引当金	155,709	149,034
繰延税金負債	61,273	52,854
その他の非流動負債	99,549	89,139
非流動負債合計	427,762	497,653
負債合計	3,466,505	3,308,057
資本		
資本金	475,012	475,012
資本剰余金	442,770	442,770
その他の資本性金融商品	-	600,000
利益剰余金	△349,792	△1,115,249
自己株式	△72	△85
その他の資本の構成要素	△8,234	△26,313
親会社の所有者に帰属する 持分合計	559,683	376,133
資本合計	559,683	376,133
負債及び資本合計	4,026,189	3,684,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	2	6,917,638	7,871,838
売上原価		3,820,445	3,932,272
売上総利益		3,097,192	3,939,566
販売費及び一般管理費		3,218,685	3,915,003
その他の収益		23,815	32,586
その他の費用		81,771	128,309
営業損失(△)	2	△179,449	△71,159
金融収益		1,690	214
金融費用		75,707	104,201
税引前当期損失(△)		△253,466	△175,146
法人所得税費用		14,710	△5,275
当期損失(△)		△268,177	△169,870
当期損失(△)の帰属 親会社の所有者		△268,177	△169,870
当期損失(△)		△268,177	△169,870
1株当たり当期損失(△)			
基本的1株当たり当期損失(△)(円)	4	△23.67	△14.46
希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)	4	△23.67	△14.46

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期損失(△)		△268,177	△169,870
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		2,430	3,683
純損益に振り替えられることのない項目合計		2,430	3,683
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△499	△8,918
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△499	△8,918
その他の包括利益合計		1,930	△5,234
当期包括利益		△266,246	△175,104
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△266,246	△175,104
当期包括利益		△266,246	△175,104

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	資本 合計
2018年4月1日残高	100,000	74,446	△84,045	△72	△15,450	74,877	74,877
当期損失(△)	—	—	△268,177	—	—	△268,177	△268,177
その他の包括利益	—	—	—	—	1,930	1,930	1,930
当期包括利益合計	—	—	△268,177	—	1,930	△266,246	△266,246
新株予約権の発行	—	△4,254	—	—	13,541	9,286	9,286
株式の発行	375,012	375,012	—	—	△5,825	744,200	744,200
株式発行費用	—	△2,433	—	—	—	△2,433	△2,433
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	2,430	—	△2,430	—	—
所有者との取引額合計	375,012	368,324	2,430	—	5,285	751,053	751,053
2019年3月31日残高	475,012	442,770	△349,792	△72	△8,234	559,683	559,683

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本 剰余金	その他の資本 性金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	資本 合計
2019年4月1日残高	475,012	442,770	—	△349,792	△72	△8,234	559,683	559,683
会計方針の変更による累積 的影響額	—	—	—	△608,432	—	—	△608,432	△608,432
会計方針の変更を反映した 当期首残高	475,012	442,770	—	△958,224	△72	△8,234	△48,748	△48,748
当期損失(△)	—	—	—	△169,870	—	—	△169,870	△169,870
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△5,234	△5,234	△5,234
当期包括利益合計	—	—	—	△169,870	—	△5,234	△175,104	△175,104
自己株式の取得	—	—	—	—	△12	—	△12	△12
新株予約権の失効	—	—	—	9,161	—	△9,161	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	3,683	—	△3,683	—	—
その他の資本性金融商品	—	—	600,000	—	—	—	600,000	600,000
所有者との取引額合計	—	—	600,000	12,845	△12	△12,845	599,987	599,987
2020年3月31日残高	475,012	442,770	600,000	△1,115,249	△85	△26,313	376,133	376,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期損失(△)		△253,466	△175,146
減価償却費及び償却費		36,686	125,345
減損損失		39,401	111,612
受取利息及び受取配当金		△1,690	△214
支払利息		37,525	53,969
売上債権の増減		18,239	256,864
棚卸資産の増減		△84,944	38,289
仕入債務の増減		△776	△144,779
引当金の増減		76,250	△118,112
その他		△78,829	△75,380
小計		△211,604	72,448
利息及び配当金の受取額		1,690	214
利息の支払額		△27,877	△35,470
法人所得税の支払額		△14,467	△10,923
営業活動によるキャッシュ・フロー		△252,258	26,269
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減		△3,340	-
有形固定資産の取得による支出		△31,054	△23,200
無形資産の取得による支出		△76,081	△97,739
差入保証金の差入による支出		△17,167	△1,553
差入保証金の回収による収入		1,099	19,443
子会社の取得による収支		△390,294	-
その他		△4,790	△1,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		△521,628	△104,913
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		813,598	△107,595
長期借入金の返済による支出		△480,000	△104,000
リース負債の返済による支出		△8,015	△343,864
新株予約権の発行による収入		7,419	-
株式の発行による収入		740,698	-
その他の資本性金融商品の発行による収入		-	600,000
その他		-	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,073,701	44,418
現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,521	1,446
現金及び現金同等物の増減額		294,293	△32,779
現金及び現金同等物の期首残高		529,186	823,480
現金及び現金同等物の期末残高		823,480	790,700

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下「IFRS第16号」）を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリース契約については、短期リースと同様に処理しております。

契約がリースであるか又はリースを含んでいる場合、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を連結財政状態計算書に計上しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定期的に費用として認識しております。

使用権資産の測定においては原価モデルを採用しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行い、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っております。リース負債は、支払われていないリース料の割引現在価値で測定しております。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額とに配分しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は1.6%であります。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は、主にリース期間の見積りの相違によるものであります。

この結果、従来の会計基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の期首において、有形固定資産315,620千円、有利子負債が924,053千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金が608,432千円減少しております。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、アパレル事業、ジュエリー事業、玩具事業及びコンサルティング事業の4つを報告セグメントとしております。

アパレル事業は、幅広い年齢層の女性を主なお客様として、衣料品・靴・雑貨等のファッション関連商品をEC（イーコマース）サイトにおいて販売すること並びに幅広い年齢層の女性をお客様として、ブラウスを中心とする衣料品を百貨店等の店頭において販売することをメインの事業としております。ECサイトにおいての販売では、商品企画から製造・小売までを一貫して行うSPA（Speciality Store Retailer of Private Label Apparel）の手法を採っており、自社スタジオでの商品撮影、画像加工、WEBページへのアップも一貫して自社で行っております。

ジュエリー事業は、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っており、札幌から福岡までの主要都市において、単独店やファッションビル、ホテルなどに11店舗を展開しております。

玩具事業は、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を主に中国の協力工場より仕入れ、玩具メーカー向けに販売しております。当社グループは、創業以来中国において雑貨の企画製造管理を行ってきたことから、中国現地での生産管理及び仕入についてのノウハウを有しており、そのノウハウを活かし、仕入先工場との連携をとりながら、仕入販売を行っております。

コンサルティング事業は、物流支援業務、EC事業推進支援等のコンサルタント業務を行っております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	コンサルテ ィング 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	4,399,945	1,055,333	1,375,083	87,276	6,917,638	—	6,917,638
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,399,945	1,055,333	1,375,083	87,276	6,917,638	—	6,917,638
セグメント利益又は 損失(△)	262,237	△84,342	102,290	6,329	286,515	△465,965	△179,449
金融収益	—	—	—	—	—	—	1,690
金融費用	—	—	—	—	—	—	75,707
税引前当期損失(△)	—	—	—	—	—	—	△253,466
(その他の項目)							
減価償却費及び償却費	25,294	8,730	2,662	—	36,686	—	36,686
減損損失	8,781	30,619	—	—	39,401	—	39,401

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等465,965千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	コンサルテ ィング 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	5,540,937	1,168,400	1,129,543	32,956	7,871,838	—	7,871,838
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,540,937	1,168,400	1,129,543	32,956	7,871,838	—	7,871,838
セグメント利益又は 損失(△)	53,642	156,554	44,052	△2,242	252,007	△323,167	△71,159
金融収益	—	—	—	—	—	—	214
金融費用	—	—	—	—	—	—	104,201
税引前当期損失(△)	—	—	—	—	—	—	△175,146
（その他の項目）							
減価償却費及び償却費	78,119	8,471	8,436	—	95,027	30,318	125,345
減損損失	18,259	8,054	—	—	26,313	85,298	111,612
（注）	セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等323,167千円が含まれてまれております。						

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

1. 外部顧客からの売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が当社グループの売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しております。

2. 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額のほとんどを占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要顧客

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
株式会社タカラトミー	1,051,924	トイ事業
CROOZ SHOPLIST株式会社	743,084	アパレル事業

（注） 2018年7月1日を効力発生日とする会社分割により、CROOZ SHOPLIST株式会社はクルーズ株式会社よりSHOPLIST事業に関する権利義務を承継したため、当社グループとの契約における地位もクルーズ株式会社からCROOZ SHOP LIST株式会社に承継されております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

3. 企業結合

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）における取得
取得による企業結合

当社は、住友商事株式会社が保有する住商ブランドマネジメント株式会社の発行済普通株式の全部を2018年10月31日付で取得し、連結子会社としました。

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：住商ブランドマネジメント株式会社
事業内容：アパレル小売

ii) 企業結合の主な理由

当社グループは既存のビジネスを成長させることは勿論、新規事業分野へ進出し、企業規模の拡大を図ることも成長戦略の一つとして掲げております。住商ブランドマネジメントのナラカミーチェ事業は、現在の当社グループのアパレル事業における顧客層や商品の価格帯とは大きく異なることから、本株式取得は当社グループのビジネス領域の拡大に資するものと考えております。また、両社の異なる顧客層に対し、それぞれの商品を提案することを通じ、相互の販売機会の拡大にもつながると考えております。

一方、顧客層等は異なるものの、アパレル商品を顧客へ販売する小売業という点では共通する部分も多いことから、生産から販売の過程において共通化できるものは共通化し、また、双方のもつスキルやノウハウ、情報等を共有することにより、品質や販売力の向上、原価率やコストの低減といったシナジーを發揮し、業容を拡大してまいります。

さらに、EC事業で培ったデジタルノウハウによって店舗への送客を増やすなど、顧客管理を強化することによって、その成長スピードを加速させることが可能と見込んでおります。

iii) 企業結合日

2018年10月31日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

v) 結合後企業の名称

ナラカミーチェジャパン株式会社

vi) 取得した議決権比率

100%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価	金額	
現金		495,261
	合計	495,261

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、5,001千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	1,057,410
非流動資産	165,345
資産合計	1,222,756
流動負債	504,631
非流動負債	222,862
負債合計	727,494
純資産	495,261
のれん	—

(注) 1. 現金及び預金104,967千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値302,558千円について、契約金額の総額は303,737千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは1,179千円であります。

3. 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、ナラカミーチェジャパン株式会社の取得日からの業績は次のとおりです。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	1,349,970
当期利益	24,481

e. プロフォーマ情報

ナラカミーチェジャパン株式会社の企業結合が、仮に当連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報（非監査情報）は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）における取得

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

当社は、2018年10月に実施したナラカミーチェジャパン株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しが行われており、流動資産が201,300千円が増加し、流動負債が159,266千円、非流動負債が42,034千円増加しております。

取得日現在における支払対価の公正価値、取得資産及び引受負債の主要な種類ごとに認識した金額

(単位：千円)

対価	暫定	遡及修正	確定
現金	495,261	—	495,261

(単位：千円)

科目	暫定	遡及修正	確定
流動資産	856,110	201,300	1,057,410
非流動資産	165,345	—	165,345
資産合計	1,021,456	201,300	1,222,756
流動負債	345,365	159,266	504,631
非流動負債	180,828	42,034	222,862
負債合計	526,194	201,300	727,494
純資産	495,261	—	495,261
のれん	—	—	—

4. 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり当期損失の算定上の基礎

基本的1株当たり当期損失及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期損失(△)(千円)	△268,177	△169,870
基本的加重平均普通株式数(株)	11,327,950	11,747,946
基本的1株当たり当期損失(△)(円)	△23.67	△14.46

(2) 希薄化後1株当たり当期損失の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期損失及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期損失(△)(千円)	△268,177	△169,870
希薄化後1株当たり当期損失の計算に使用する 当期損失(△)(千円)	△268,177	△169,870
基本的加重平均普通株式数(株)	11,327,950	11,747,946
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)(注)	—	—
希薄化後1株当たり当期損失(△)の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	11,327,950	11,747,946
希薄化後1株当たり当期損失(△)(円)	△23.67	△14.46

- (注) 1. 前連結会計年度において、逆希薄化効果を有するために希薄化後1株当たり当期損失の計算に含めなかった金融商品は、第6回新株予約権及び第7回新株予約権です。
2. 当連結会計年度において、逆希薄化効果を有するために希薄化後1株当たり当期損失の計算に含めなかった金融商品は、第6回新株予約権です。

5. 後発事象

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令等による影響

2020年4月7日に発令された新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府の緊急事態宣言及びそれに伴う一部地方自治体の要請等に基づき、一部店舗において営業の休止等を実施しております。

なお、当該措置が翌事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響について、現時点で合理的に算定することは困難であります。

行使価額修正条項付き第8回乃至第10回新株予約権（第三者割当て）の発行決議

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当による行使価額修正条項付き第8回乃至第10回新株予約権（以下個別に又は総称して「本新株予約権」といいます。）を発行することを決議いたしました。

1. 新株予約権発行の概要

割当日	2020年6月5日
新株予約権の総数	2,900,000個 第8回新株予約権：1,000,000個 第9回新株予約権：1,000,000個 第10回新株予約権：900,000個
発行価額	総額 1,771,000円 第8回新株予約権1個当たり0.70円 第9回新株予約権1個当たり0.63円 第10回新株予約権1個当たり0.49円
当該発行による潜在株式数	2,900,000株(新株予約権1個につき1株)
資金調達額	788,787,660円(注)
行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は、275円とします。 本新株予約権の行使価額は、2020年6月8日に初回の修正がされ、以後1取引日(株式会社東京証券取引所において売買立会が行われる日をいいます。)が経過する毎に修正されます。本項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、直前に行使価額が修正された日(当日を含みます。)の翌取引日における当社普通株式の普通取引の終値の91%に相当する金額の1円未満の端数を切捨てた額(但し、当該金額が下限行使価額を下回る場合、下限行使価額とします。)に修正されます。 また、いずれかの取引日以内に本新株予約権の発行要項第11項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該取引日の各取引日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して調整されます。
募集又は割当方法（割当予定先）	EVO FUNDに対する第三者割当の方法によります。
下限行使価額	152円
その他	当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく有価証券届出書による届出の効力発生後に、新株予約権の第三者割当契約（以下「本買取契約」といいます。）を締結します。 また、第9回新株予約権の行使については2021年6月7日以降、第10回新株予約権の行使については2022年6月6日以降に行使が可能となります(但し、本新株予約権につき、当社の指示により前倒しての行使が可能である旨を本買取契約にて規定することとします。)

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(当初行使価額にて算定)を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額で

す。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は変動します。

2. 資金の使途

- ① システム投資
- ② 子会社の資本増強
- ③ 借入金の返済
- ④ 運転資金